

簡易住宅耐震改修補助を

無所属
山本 雅之



角田理事 **A** 県と連携して導入を考慮



▲居室用シェルター（焼津市にて）

問 住宅耐震化の目標達成が困難な現状で、費用や工事期間の面から改修できない方もあり、住宅耐震化率が上がらない大きな要因である。
答 金銭負担の軽減と震災時の生存空間の確保という考えから、近年、防災ベッドや居室のシェルター化が普及しつつある。安価で短期間で設置できることから高齢者に積極的に薦めることができる。その他小規模耐震改修や家具の固定、住宅密集地区の老朽家屋解体撤去

問 住宅耐震化の目標達成が困難な現状で、費用や工事期間の面から改修できない方もあり、住宅耐震化率が上がらない大きな要因である。
答 昭和56年以前の住宅の耐震化促進のため、県が補助制度見直し作業中で、重要性・必要性から播磨町も県と連携して、対応可能な補助制度を導入したいと考えている。
問 個々の導入の考えは。
答 防災ベッドは、県が導入すれば検討する。耐震シェルター化は県の制度があり、小規模耐震改修には国・県の補助制度があるので、町としてかさ上げの考えはない。解体撤去は、空き家対策を含めて今後の課題と考える。家具の固定は、各家庭で対応されたい。
その他の質問
▼職員居住家屋の耐震化
▼災害シミュレーション
▼新島球場に一時避難場所となるスタジアムを

自主防災組織力の強化を

新政会
松下 嘉城



角田理事 **A** 防災力向上の対策を推進



▲南部コミセン区での総合防災訓練

問 本町には44の自主防災組織があり、大規模災害における救助・消火を担うが、活動状況に温度差が感じられるが。
答 自主防災組織連絡会を設立し、研修会や訓練等についての協議を行い、各自自主防災組織間の連携や防災力向上に努める。
人材の育成については
角田理事 受講費用を助成
問 災害発生時の初動体制の重要性を認識しているが、人材の育成をどの

ように考えているのか。
答 本年度より、ひょうご防災リーダー養成講座の修了者に受講費用を助成する。自主防災組織単位で地域の防災リーダー育成に努めている。
本町の空き家対策は
山口理事 実態調査を来年度に予定
問 管理されていない空き家は、倒壊事故や放火などの犯罪を誘発し、地域の活性化にも支障を与えている。町としての見解は。
答 空家等対策の推進に関する特別措置法の成立を受け、市町村向けガイドライン策定後、実態調査を来年度より実施予定である。
その他の質問
▼防災安心ネットはりまの啓発は
▼本町における津波浸水の想定は

認知症早期発見の施策は

公明党
木村 晴恵



町長 **A** タッチパネル式を導入



▲タッチパネルパソコンで早期発見を（富田林市ホームページより）

問 厚労省は認知症施策の方向性を事後的対応から事前的対応に基本を置いている。生活支援サービス継続の取り組みは。
答 東播磨地域でのケアパスの検討をしている。適切な対応、支援など継続的に実施できる体制を工夫し作成したい。
問 早期発見として検診時だけでなく、多くの人々が手軽に受けることができるタッチパネル式パソコンを導入すべき。
答 タッチパネル式は大変効果があり導入したい

と考えている。
問 具体的な計画は。
答 早期発見は大切で、複数を確保して町の各所に設置し、気軽に利用してもらい、また、専門家のところにつなげる一つのシステムとして積極的に取り入れ、来年度の予算に計上する予定である。
地域包括ケアの構築は
大西理事 見直しや仕組みの創生
問 地域に合ったシステムを築く課題と施策は。
答 地域包括システムの見直しや、新たな仕組みの創生が必要である。
問 人員などの機能強化はどうか。
答 2〜3年の間に増員を考えている。
読書通帳の導入を
教育長 現行を生かし研究する
問 読書意欲を高める読書通帳の導入は。
答 学校図書管理システムを導入しており最大限生かし意欲向上に努め、通帳の研究も進める。

ごみ持ち去り対策を

日本共産党
松岡 光子



大西理事 **A** 番号表示は可能



▲紙類の日のごみステーション

問 資源ごみ持ち去りを通報すれば対応できるか。
答 現場の確認方法や所有者の明確化・取締り体制を整える必要がある。
問 電柱などのようにごみステーションに番号をつけられないか。
答 ごみステーションの番号は住宅地図に明記しており、番号表示することは可能である。
問 プラスチック・紙ごみの日を増やす考えは。
答 日程的に無理。紙ごみは委託しており対応は可能だが引き取り単価が下がる。

2町でごみ処理を
大西理事 2町ではできない
問 実現可能性調査でも、災害時のリスク、環境悪化の集中などのデメリットから2カ所の建設が望ましいとあり、2町で行うことを真剣に検討すべきである。
答 災害リスク対策は、災害があっても利用可能な施設、独自の環境基準を決めてメリットに対応。基本協定を締結して2市2町の広域で取り組んでおり、2町ですることは考えられない。
問 ごみ処理場建設は期間を決めて持ち回りしてほしいとの地域住民の要望は検討されているのか。
答 規約、協定書などの直近の課題整理に時間がかかり、次期建設場所までは検討していない。
その他の質問
▼稲美斎場での家族葬を